



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,900	492.6	△138	—	△84	—	△84	—
2022年9月期第3四半期	320	180.7	△304	—	△59	—	△73	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 △76百万円 (—%) 2022年9月期第3四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△22.99	—
2022年9月期第3四半期	△20.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,517	1,650	65.6
2022年9月期	2,214	1,726	78.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 1,650百万円 2022年9月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっておりました。この点、政府により1日5万人を目途とされていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃され、これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右されることから、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。

そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	3,690,000 株	2022年9月期	3,690,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	26 株	2022年9月期	26 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	3,689,974 株	2022年9月期3Q	3,689,974 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格高騰の定着、為替市場における円相場の急激な変動、インフレによる景気悪化懸念、地政学リスクの高まり等、前連結会計年度から引き続き大きな環境変化の下にあります。また、国内において新型コロナウイルス感染拡大の影響はいまだ去っておりませんが、ウィズコロナの生活様式も定着しつつあり、社会経済への影響は少しずつ減じております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大により催行を取りやめておりました海外団体旅行を、2022年7月に再開いたしました。その後の弊社の連結収益の回復を航空機の飛行に例えれば、第1四半期連結会計期間は海外旅行の再開により営業収益の回復へ向かって助走を開始した段階といえます。第2四半期連結会計期間は本格的な営業収益回復に向かって加速している段階、当第3四半期会計期間は、離陸し高度を上げている段階といえます。具体的には、営業収益は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年9月期の同期間と比較して、第1四半期連結会計期間は34.1%、第2四半期連結会計期間は39.5%、当第3四半期連結会計期間は53.5%まで回復しており、当第3四半期連結累計期間においては、43.7%の回復となっております。なお、直近の2023年6月度の営業収益は、2019年6月度に対し86.1%となっております。

うち国内旅行に関しましては、政府による全国旅行支援の追い風等もあり、2022年11月度に過去最高売上を更新し、その後も堅調に推移しております。

旅行の予約の増加に伴い、第2四半期連結累計期間において連結営業キャッシュ・フローがプラスに転じております。加えて、当第3四半期連結会計期間には、連結経常損益が黒字化しております。また、旅行の予約のパロメーターといえる旅行前受金残高は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年9月期の同四半期との対比で、第2四半期連結累計期間末に39.4%、当第3四半期連結累計期間末には66.2%と順調に回復しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,900百万円（前年同四半期比492.6%増加）、営業損失は138百万円（前年同四半期は営業損失304百万円）、経常損失は84百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）となりました。経常損失には、助成金等収入47百万円が反映されております。なお、営業損失が165百万円改善する一方、経常損失が24百万円悪化したのは、主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例により増額されていた雇用調整助成金単価が減額され、また当社グループの営業回復に応じ休業延べ日数が減少したこと等により助成金等収入が156百万円減少したためであります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,517百万円、負債合計は866百万円、純資産合計は1,650百万円となりました。前期末比では、主として、旅行前受金の増加239百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上84百万円、現金及び預金の増加150百万円、旅行前払金の増加124百万円、営業未払金の増加119百万円により、資産合計は302百万円増、負債合計は378百万円増、純資産合計は76百万円減となり、自己資本比率は65.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっておりました。この点、政府により1日5万人を目途とされていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃され、これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右されることから、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,110	1,610,305
営業未収入金	112,190	149,835
原材料及び貯蔵品	5,583	3,958
旅行前払金	161,960	286,284
未収還付法人税等	-	8,500
その他	59,540	45,949
貸倒引当金	△110	△150
流動資産合計	1,799,274	2,104,683
固定資産		
有形固定資産	455	1,249
無形固定資産	10,430	7,785
投資その他の資産		
投資有価証券	205,781	206,040
その他	198,864	197,935
投資その他の資産合計	404,646	403,976
固定資産合計	415,531	413,011
資産合計	2,214,806	2,517,694
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,173	151,149
未払法人税等	11,344	416
旅行前受金	289,920	529,528
賞与引当金	-	12,700
その他	25,626	43,095
流動負債合計	358,064	736,889
固定負債		
退職給付に係る負債	129,829	126,217
その他	-	3,749
固定負債合計	129,829	129,967
負債合計	487,893	866,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,239,567	1,154,752
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,727,147	1,642,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	48
繰延ヘッジ損益	-	8,456
その他の包括利益累計額合計	△234	8,504
純資産合計	1,726,912	1,650,837
負債純資産合計	2,214,806	2,517,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	320,737	1,900,550
営業費用	258,352	1,600,443
営業総利益	62,385	300,106
販売費及び一般管理費	366,938	438,944
営業損失(△)	△304,553	△138,837
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	3,635	3,635
為替差益	35,062	-
助成金等収入	203,833	47,430
その他	2,532	5,304
営業外収益合計	245,088	56,383
営業外費用		
為替差損	-	1,780
営業外費用合計	-	1,780
経常損失(△)	△59,464	△84,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,464	△84,235
法人税、住民税及び事業税	14,517	578
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,517	578
四半期純損失(△)	△73,982	△84,814
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,982	△84,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△73,982	△84,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	282
繰延ヘッジ損益	-	8,456
その他の包括利益合計	156	8,738
四半期包括利益	△73,826	△76,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,826	△76,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象等)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が事実上不可能な状況が続いておりました。しかし、2022年4月1日付で外務省より106カ国について海外感染症危険情報のレベル引下げが発出される等、水際対策の緩和により一定の制約下での海外団体旅行が可能になりました。当社グループも2022年7月より、海外団体旅行の催行を再開しております。

その後2022年10月11日には、1日5万人を目途としていた入国者数の上限が撤廃されました。また、2023年5月8日には、新型コロナウイルス感染症について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）における新型インフルエンザ等感染症（2類相当感染症）に該当しないものとされ、5類感染症に位置付けられました。これら新型コロナウイルス感染症に対する水際対策及び感染症法上の位置付けの緩和により、海外団体旅行の催行に関する制度上の制約は概ね解消され、また今後さらに解消されていく見通しです。

新型コロナウイルス感染症に対する政府水際対策等の緩和が進むにつれ、海外旅行需要も徐々に回復し、第2四半期連結累計期間には連結営業キャッシュ・フローがプラスに転じております。加えて、当第3四半期連結会計期間には、連結経常損益が黒字化しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における連結営業収益は、新型コロナウイルス感染拡大前の43.7%にとどまっております（2019年9月期第3四半期連結累計期間対比）。

その結果、連結営業損失が2期以上連続しており、今後の海外旅行需要の動向、減少している国際旅客便数の回復状況等によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、一部業務の休業（2023年3月31日まで）、公的制度の活用（主たる雇用調整助成金の申請は2023年3月31日分まで）、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を引き続き実施しております。また、国内旅行部門での収